

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

## 行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）

研究協力者 金子周平（鳥取大学大学院医学系研究科）

### 研究要旨

行動障害への支援を行う特別支援学校教員と福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さ（6 項目、 $\alpha=.88$ ）」「職場環境の困難さ（6 項目、 $\alpha=.80$ ）」「支援や対応の困難さ（7 項目、 $\alpha=.77$ ）」となった。特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に研修ニーズも強いことが示された。

所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1 年目から 5 年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性がある。困難さの要因を探りつつ、各領域の実情に合わせた研修目標を設定すべきであろう。

### A. 研究目的

知的障害を有する人のうち、攻撃的行動を示す小児や青年はおよそ 2～15%、成人はおよそ 10～15%（Rojahn & Tassé, 1996）と言われている。行動障害を示す利用者の挑発的・攻撃的な行動に対応しているグループホームやデイサービスのスタッフは、行動の効果的マネジメントについての研修を受けることに

よって、自信を向上させること（Allen & Tynan, 2000）が示されている。またスタッフ研修の効果として、「役割の明確化」、「リスク要因」、「サポートしてくれる人の存在」、「仕事満足度」、「対処のリソース」、「スタッフのサポート」、「自信」、「実用的なコーピング」が明確になることが明らかにされている（McDonnel et al., 2008）。

これらの結果から、特別支援学校、入所、通所施設で行動障害に対応する職員・スタッフは、問題行動への対処に自信を持たず、特に対処のためのリソースやサポートを求めていることがうかがえる。

しかし行動障害に対応する教員・職員・スタッフ職種や経験年数を考慮した上で、そのニーズを調査した研究は見当たらない。これらを明らかにすることによって、より行動障害を有する児童生徒や成人に関わる職員に対する効果的な研修についての示唆を得ることができるであろう。

本研究では児童・生徒を対象とする特別支援学校、児童や成人を対象とする通所、入所施設職員を対象に、職場環境や具体的な対応に関するニーズや困難さに関する調査を行う。

## B. 研究方法

### 研究協力者

3 都道府県の特別支援学校小学部、中学部、高等部、4 都道府県の成人入所施設、児童入所施設、成人通所施設、児童通所施設に調査依頼を行った。個人情報取り扱いに配慮し、無記名とした。施設種別、職務内容、年代、性別、行動障害のある方に対する支援の継続年数をフェイスシートで尋ね、サポート環境を含む職場環境や行動障害への対応についての困難さに関する 23 項目を尋ねた。質問項目は、Table1 の因子分析結果に示す通りであり、「まったくちがう、少しちがう、少しそうだ、まったくそうだ」の 4 件法で尋ねた。さらに支援の課題について自由記述を求めた。

## C. 研究結果

全データ 670 名分のうち、質問項目に欠損のみられなかった有効回答数は各分析により 623~637 名であった。フェイスシート等の記入漏れに応じた対象データ数とその内訳を Table 1 に示す。

質問項目の因子分析（最小二乗法、プロマックス回転）を行った。固有値 1 を基準とし、また解釈の容易さから 3 因子構造が適当と判断した。因子名は「連携や情報共有の困難さ（6 項目、 $\alpha=.88$ ）」「職場環境の困難さ（6 項目、 $\alpha=.80$ ）」「支援や対応の困難さ（7 項目、 $\alpha=.77$ ）」とした。尺度名は「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」とした（Table 1 参照）。

3 因子得点とそれに含まれなかった項目「行動障害に対する研修の機会を十分にとってほしい」の得点について、所属別の差を一要因分散分析によって検討した。所属による差を 1 要因の分散分析によって検定したところ有意差がみられた（ $F(8.631)=5.47, p<.01, MSe=0.46$ ）。Bonferoni 法による多重比較の結果「成人入所」の職員が小学部、高等部の教員よりも得点が高いことが明らかになった（ $p<.05$ ）。また「成人通所」の職員も同じく小学部、高等部の教員よりも得点が高かった（ $p<.05$ ）。

また、支援者の所属別に「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」合計得点についての一要因の分散分析を行ったところ、「成人入所」の職員と「成人通所」の職員は、特別支援学校の教員（小学部、中学部、高等部）よりも得点が高いことが明らかになった（ $p<.05$ ,

Figure 1)。さらに詳しく下位因子について検討を行うと、因子 1「連携や情報共有の困難さ」には合計得点と同様の有意差はみられなかった ( $F(8.614)=1.42$ , n.s.)。一方、因子 2「職場環境の困難さ」( $F(8.614)=4.66$ ,  $p<.01$ ) では「成人通所」の職員が特別支援学校の小学部、中学部の教員よりも得点が高かく ( $p<.05$ )、因子 3 の「支援や対応の困難さ」( $F(8.614)=6.55$ ,  $p<.01$ ) においても「成人入所」、「成人通所」、「児童通所」の職員が特別支援学校の中学部、高等部の教員よりも得点が高かった。

次に、尺度の合計点について、領域（教育・福祉）と支援者の年齢の二要因の分散分析を行ったところ、領域の主効果のみがみられ ( $F(1.627)=5.76$ ,  $p<.05$ )、福祉領域の方が高かった。年齢の主効果は因子 3 の「支援や対応の困難さ」のみでみられ、Bonferoni 法による多重比較の結果、50 代もしくは 60 代以上と比べ、20 代の支援者の方が高かった ( $p<.05$ )。

さらに、尺度の合計点と因子得点について、領域（教育・福祉）と経験年数（施設における支援や特別支援学校教員の経験）の二要因の分散分析を行ったところ、交互作用は因子 3 の「支援や対応の困難さ」のみにその傾向がみられた ( $F(1.618)=5.76$ ,  $p<.05$ )。その得点は経験年数が 5 年以上 ( $F(1.618)=3.14$ ,  $p<.05$ )、10 年以上 ( $F(1.618)=5.58$ ,  $p<.01$ )、15 年以上 ( $F(1.618)=11.36$ ,  $p<.01$ )、20 年以上 ( $F(1.618)=11.52$ ,  $p<.01$ ) のいずれにおいても、福祉の職員が教育の職員よりも得点が高かった。教育領域には単純主効果

( $F(5.618)=5.95$ ,  $p<.01$ ) がみられ、Bonferoni 法による多重比較の結果、15 年以上の経験年数の者より 5 年未満のの方が、得点が高かった ( $p<.05$ , Figure 2)。

## D. 考察

### 1. 教育領域と福祉領域の違い

「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」合計得点の比較より、特に福祉領域で成人（成人入所と成人通所）を対象とした福祉施設の職員が、困難さを強く感じている。いずれの得点も、特別支援学校の小学部、中学部、高等部の教員の得点よりも高かった。因子得点について検討した結果、そうした困難さの違いは、「職場環境の困難さ」と「支援や対応の困難さ」にみられ、「連携や情報共有の困難さ」には差がみられなかった。

ここから、特に成人を対象とした福祉施設では、その職場環境の困難さや具体的な支援や対応に関する研修やサポートが求められていると考えられる。視点を変えると、特別支援学校においても、連携や情報共有の困難さという点では福祉領域と同等の困難さを抱えているとも言えよう。

### 2. 支援者の年齢、経験年数との関係

支援者の年齢はほとんどその困難さやニーズと関係しておらず、領域（教育・福祉）によっても変化はみられなかった。しかし「支援や対応の困難さ」においては 20 代の支援者で 50 代以上の支援者と比べて高く、年齢とともにこの種の困難さは低下する可能性が示された。

年齢よりも困難さの変化に寄与するのは、

支援者の経験年数であった。施設職員については支援に関わった経験年数、教員は、学校の教員としての経験年数ではなく、特別支援に関わってから経験年数を取り扱った。ここでも「支援や対応の困難さ」の得点の差が特徴的であった。特別支援学校の教員も福祉施設の職員も、経験年数が5年未満の支援者の困難さのレベルはほぼ同等であるが、経験年数5年以上になると、この困難さに差が開き、特別支援学校の教員は経験を積むほどに得点を下げている。一方、施設の職員の困難さは経験年数に伴って低下していない。

### 3. 行動障害に関わる支援者のニーズと研修

「連携や情報共有の困難さ」に関しては、教育と福祉のいずれにおいても、支援者の困難さは変わらなかった。またこの得点では、年齢や経験年数による変化もみられなかった。このことから、領域や経験年数などに関わらず、「連携や情報共有」の効果的な方法を学ぶことが困難である可能性もある。

繰り返しになるが、今回の調査結果で目立った点は、成人を対象とした入所、通所施設での困難さが高い水準にあり、研修のニーズも高いことである。支援者が支援経験を重ねていきながら身につけていくことのできる効果的な援助方法についての研修が必要である。また特別支援学校の教員と比較して、福祉領域のベテランの支援者がこれまでに困難さを

解消することが難しかった要因を探る必要もあるだろう。支援の対象者の年齢の違い、学校と福祉施設のシステム上の違い、研修会の時間や回数、職員・教員数の違いなどがその可能性としてあげられるだろう。

### 引用文献

- Allen, D. & Tynan, H.: Responding to Aggressive Behavior: Impact of Training on Staff Members' Knowledge and Confidence. *Mental Retardation*. **38**(2), 97-104, 2000
- McDonnell, A., Sturmey, P., Oliver, C., Hayes, S., Galvin, M., Walshe, C., Cunningham, C.: The effects of staff training on staff confidence and challenging behavior in services for people with autism spectrum disorders. *Research in Autism Spectrum Disorders*. **2**(2), 311 -319, 2008
- Rojahn, J. & Tassé, M. J.: Psychopathology in mental retardation. In John W. & Mulick, J. A.(Eds): *Manual of diagnosis and professional practice in mental retardation*. American Psychological Association. 147-156, 1996

Table 1 所属別、経験年数別、年齢別の人数内訳

所属別人数		経験年数別人数		年齢別人数		
内訳	N	内訳	N	内訳	N	
福祉	成人入所	151	1年未満	66	20代	177
	児童入所	18	1年以上5年未満	256	30代	149
	成人通所	60	5年以上10年未満	140	40代	187
	児童通所	11	10年以上15年未満	59	50代	118
	その他	52	15年以上20年未満	65	60代以上	6
教育	小学部	104	20年以上	44		
	中学部	89				
	高等部	135				
	その他	3				
合計	623		630		637	

Table 2 「行動障害の支援者がいなく困難さとニーズ」の因子分析結果

	F1	F2	F3	共通性
F1. 連携や情報共有の困難さ(6項目、 $\alpha=.88$ )				
22. 学校や利用している他機関からの情報提供が少ない。	.86	-.09	-.01	.65
21. 医療との連携が難しい。	.82	-.11	.03	.60
20. 医療からの情報提供が少ない。	.82	-.09	.01	.60
23. 学校や利用している他機関との連携が難しい。	.82	-.02	-.02	.64
18. 保護者からの情報提供が少ない。	.56	.13	-.04	.40
19. 保護者から協力を得るのが難しい。	.50	.15	.00	.36
F2. 職場環境の困難さ(6項目、 $\alpha=.80$ )				
16. 職員間の連携が難しい。	-.10	.87	-.08	.61
17. 職員間の意見が合わない。	-.08	.81	-.12	.50
13. 管理職や現場のリーダーに相談しにくい。	-.06	.67	-.03	.39
15. 職場での事例ミーティングの時間がとれない。	.11	.62	-.14	.38
12. 行動面の対応で困った時に職場に相談できる人がいない。	-.10	.60	.10	.37
14. 行動障害に対応できる施設や居室などの環境が整っていない。	.13	.47	-.13	.24
F3. 支援や対応の困難さ(7項目、 $\alpha=.77$ )				
4. 行動障害のある方とのコミュニケーションのとり方が難しい。	.03	-.16	.79	.52
1. 行動障害のある方への基本的な対応や配慮がよく分からない。	-.07	-.12	.72	.41
3. 行動障害のある方の介助や支援に恐怖を感じる。	.02	-.15	.65	.34
5. 行動障害のある方の余暇(楽しみな活動、好きなこと)などを見つけることが難しい。	.04	.02	.55	.33
2. 何度同じことを言っても聞いてくれないのでイライラする。	.01	-.04	.51	.24
6. 「これでいいのか」という孤独感や無力感を感じる。	-.05	.14	.46	.27
11. 個別の支援計画の作成が難しい。	.06	.20	.37	.29
9. 現場でのスーパービジョン(助言・指導)がほしい。	-.04	.27	.35	.27
因子間相関				
	F2	.58		
	F3	.37	.55	
削除項目				
10. 担当者の人数が足りないので苦しい。	.09	.31	.14	.38
7. 体力的に負担が大きい。	.07	.02	.32	.14
8. 行動障害に対する研修の機会を十分にとってほしい。	.00	.21	.28	.19

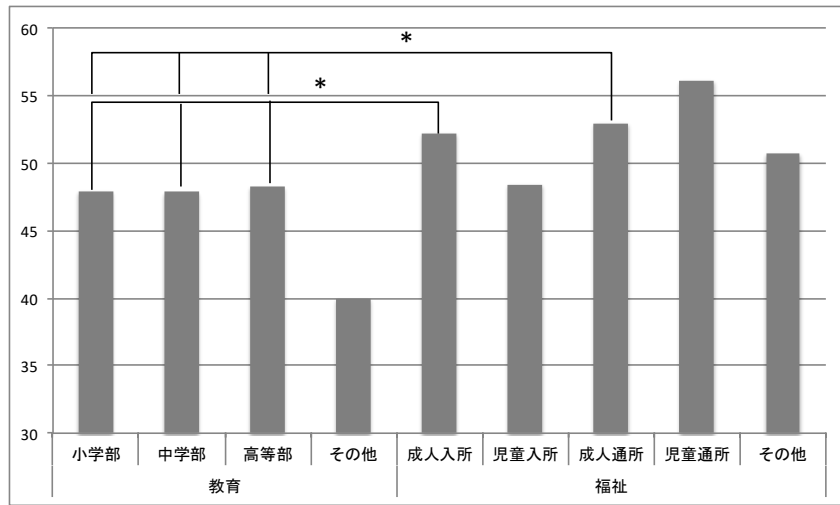


Figure 1 教育・福祉各領域における「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」尺度得点

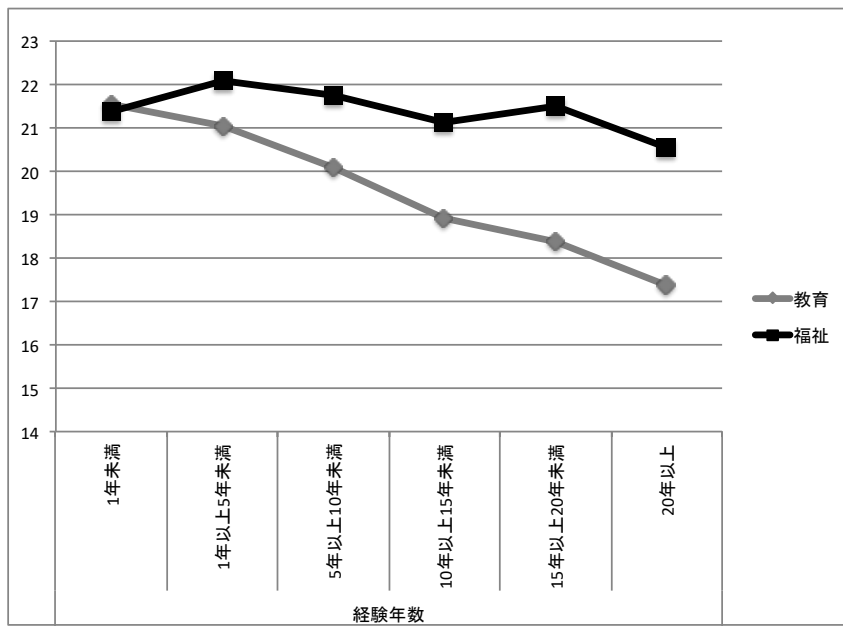


Figure 2 教育・福祉別経験年数による「支援や対応の困難さ」得点